



# 全国水土里ネット会長会議 顧問 参議院議員

しんどう  
進藤

かねひこ  
金日子



通常総大会のご盛會を心よりお慶び申し上げます。

両総土地改良区の皆様には、平素より土地改良はもとより農業農村の振興に向けご尽力いただき、感謝と敬意を表します。

平成28年の初当選以来、私は全国の農山漁村を精力的に訪問し、現場をよく視て、農林水産業にかかわる多くの皆様とのひざ詰めでの談義を通じ、地域の声を丁寧に聴いて、国政に届けてまいりました。その結果、土地改良予算の復活や農業農村整備事業制度の拡充、「防災重点ため池工事特措法」の議員立法などに一定の成果を収めてまいりました。

貴土地改良区におかれても直面する課題解決のため、目標を定め今後の取組むべき施策をまとめた10年計画を作成されました。私自身も貴土地改良区とは関東農政局設計課長時代から関わりを持たせていただいております、参議院議員就任後には森理事長、石橋副理事長はじめ役職員の皆様と共に今後の事業展開の方向について検討してまいりました。そこで、今後の方向を展望する上で、あらためて私の政治信条を述べさせていただきます。

地球規模の気候変動とコロナ禍、更にはウクライナ危機という未曾有の災難を目の当たりにして、我が国の食料安全保障を早急に確立すべきであると考えています。その基本は、食料自給力の強化です。食料自給力とは、「農地・農業用水路等の資源」、「農業技術」及び「農業就労者」の三要素から構成され、これらの強化が必要です。このうち、国境を超え移動できない「農地・農業用水路等の資源」は、我が国固有の農業資源であり、この機能の維持・強化を図るのが土地改良です。土地改良の推進なくして、食料自給力の強化を図ることはできず、我が国の食料安全保障の確立は不可能なのです。

また、農山漁村の振興については、国が主体となって、交通基盤と情報基盤、エネルギー基盤を整備することが重要と考えます。これらの基盤整備に当たっては、大規模地震や豪雨災害、国際紛争やパンデミックの発生等に備えることを国家目標とすべきです。交通基盤については、費用対効果のみでなく、国土の危機管理の視点から道路、鉄道、港湾等の整備を計画的かつ体系的に再構築すべきです。情報基盤については、農山漁村こそ常に最先端の情報ツールが活用可能な基盤の整備を行うべきです。エネルギー基盤については、化石燃料に依存せず、再生可能エネルギーで自立可能な農山漁村を早急に構築すべきです。そして、これらの3つの基盤と食料生産基盤を有機的に連携させることで、中長期的に農山漁村こそ最も強靱かつ快適な居住地域として国民に選択されることになり、必然的に我が国はバランスの取れた強靱な国土構造になるものと確信しています。

私は、「農山漁村」「土地改良」「食」は日本の命綱をモットーにこの6年間駆け抜けてまいりました。私の任期も残りわずかになり、もうすぐ改選です。私自身も食料安全保障をはじめとして、我が国の抱える諸課題の解決に貢献できるよう死力を尽くして闘い抜く覚悟であり、引き続き貴土地改良区と共に歩んでまいりますので、更なるご指導とご支援を心からお願い申し上げます。

貴土地改良区の益々のご発展と皆様のご健康をご祈念申し上げます。